

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	7,813,534	10,715,359	17,140,175
経常利益（千円）	571,596	1,523,685	1,672,384
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△36,126	1,468,232	968,301
四半期包括利益又は包括利益（千円）	10,961	1,025,955	1,405,629
純資産額（千円）	14,531,877	16,990,976	15,926,483
総資産額（千円）	25,637,796	27,124,972	26,817,781
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△1.44	58.70	38.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.7	62.0	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,154,126	1,771,469	1,897,141
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	288,319	△693,067	△112,947
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,217,695	△740,402	△2,280,818
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	5,080,215	4,662,541	4,395,904

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（△は損失）（円）	△16.86	19.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

当社は、平成24年4月5日付で当社持分法適用関連会社であった株式会社東進の発行済株式12,000株を追加取得（取得価格：1,127,808千ウォン）し、連結対象の子会社といたしました。

<ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き復興需要が景気の牽引役となるものの、大手総合家電メーカーの業績悪化や政治イベントを控えた心理的な影響から、企業の設備投資や個人消費等に力強さはなく、確かな景気回復を感じられるまでには至りませんでした。また、ユーロ圏の債務問題が世界各地の景気減速にまで波及し、アジア地域ではナショナリズムが高まるなど、世界的な秩序混乱への不安が募る状況となりました。

半導体業界におきましては、タブレット端末へのシフトを受けてパソコン向けの需要が引き続き低迷し、限られたアプリケーションに依存する構図がさらに鮮明となりました。パワー系やLEDなど省エネ・エコをキーワードとする製品市況は比較的強気となりましたが、季節要因も勘案すれば市場全体は盛り上がりには欠ける状況でありました。

この様な状況のもと当社グループでは、コンプレッション方式のモールドディング装置を大手IDMに大量納品し、お客様の生産ラインで当社独自技術の優位性を実証することができました。これにより他の半導体メーカーやアッセンブリーハウスに追従の動きが広がり、トランスファ方式からコンプレッション方式への切り替えの時間軸が早まるものと考えております。当第2四半期連結累計期間の業績においても、コンプレッション方式のモールドディング装置が大きく貢献し、売上高は107億15百万円（前年同期比29億1百万円、37.1%増）、営業利益15億82百万円（前年同期比8億18百万円、107.1%増）、経常利益15億23百万円（前年同期比9億52百万円、166.6%増）、四半期純利益14億68百万円（前年同期は四半期純損失36百万円）と、期初の計画を上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における売上高は100億85百万円（前年同期比29億34百万円、41.0%増）、営業利益は15億11百万円（前年同期比8億51百万円、129.0%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における売上高は6億29百万円（前年同期比32百万円、4.9%減）、営業利益は71百万円（前年同期比32百万円、31.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、46億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、17億71百万円（前年同期は11億54百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴う資金の減少が1億59百万円（前年同期は6億34百万円の減少）、仕入債務の減少に伴う資金の減少が1億89百万円（前年同期は20百万円の減少）あったものの、税金等調整前四半期純利益を16億12百万円（前年同期は1百万円の損失）計上したことや、減価償却費が6億8百万円（前年同期は5億47百万円）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、6億93百万円（前年同期は2億88百万円の獲得）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出が6億32百万円（前年同期は2億97百万円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、7億40百万円(前年同期は12億17百万円の使用)となりました。これは長期借入金の純増額による資金の獲得が1億64百万円(前年同期は68百万円の獲得)あったものの、短期借入金の純減額による支出が7億50百万円(前年同期は10億円の支出)及び配当金の支払による支出が1億25百万円(前年同期は2億50百万円の支出)となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、129百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業にかかるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが安定した収益を確保し続けるためには、半導体モールドイング装置と並ぶ新たな事業の柱となる製品セグメントが必要と考えております。現在、当社のシンギュレーション装置及びLED樹脂封止装置の市場でのプレゼンスは、まだ満足できる状況にはありません。しかしながら、これらの装置に求められる技術要素、顧客、市場を鑑みれば、当社の強みを十分に活かせる領域であることは明らかであります。

したがって当社グループは、シンギュレーション並びにLED樹脂封止の装置市場においても高いシェアを獲得し、大きな収益源へと成長させるべく、引き続き積極的に投資・研究開発を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,532	18.12
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
坂東 和彦	京都市伏見区	1,555	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	734	2.94
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.00
山田 矩規子	京都市右京区	490	1.96
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	455	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	401	1.60
坂東 敬子	京都市伏見区	320	1.28
計	—	11,689	46.72

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. アムンディ・ジャパン株式会社から、平成24年4月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	株式 1,017,400	4.07
計	—	株式 1,017,400	4.07

3. D I A Mアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成24年6月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 733,900	2.93
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 189,600	0.76
計	—	株式 923,500	3.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,970,600	249,706	—
単元未満株式	普通株式 41,832	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,706	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数121個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	9,400	—	9,400	0.04
計	—	9,400	—	9,400	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,708,456	5,065,779
受取手形及び売掛金	5,799,590	5,775,499
商品及び製品	835,231	833,194
仕掛品	2,200,682	2,325,918
原材料及び貯蔵品	336,217	382,699
その他	281,099	352,527
貸倒引当金	△8,516	△2,680
流動資産合計	14,152,762	14,732,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,935,198	12,083,902
減価償却累計額	△8,235,939	△8,377,676
建物及び構築物（純額）	3,699,259	3,706,226
機械装置及び運搬具	7,731,907	7,975,682
減価償却累計額	△6,240,006	△6,306,561
機械装置及び運搬具（純額）	1,491,901	1,669,120
土地	4,163,602	4,247,391
リース資産	—	3,922
減価償却累計額	—	△261
リース資産（純額）	—	3,661
建設仮勘定	95,507	22,088
その他	2,036,160	2,092,120
減価償却累計額	△1,789,649	△1,829,611
その他（純額）	246,511	262,508
有形固定資産合計	9,696,781	9,910,997
無形固定資産	719,233	710,669
投資その他の資産	2,249,004	1,770,367
固定資産合計	12,665,019	12,392,034
資産合計	26,817,781	27,124,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719,492	2,350,875
短期借入金	※1 1,400,000	※1 747,860
1年内返済予定の長期借入金	2,610,000	1,177,036
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	145,632	235,906
製品保証引当金	68,958	78,529
賞与引当金	413,431	456,484
役員賞与引当金	34,380	—
その他	945,422	1,024,768
流動負債合計	8,397,316	6,131,460
固定負債		
社債	240,000	210,000
長期借入金	1,292,500	2,919,305
退職給付引当金	783,069	781,557
その他	178,411	91,672
固定負債合計	2,493,981	4,002,535
負債合計	10,891,297	10,133,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	6,324,093	7,667,263
自己株式	△8,241	△8,283
株主資本合計	15,710,715	17,053,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,574	211,426
為替換算調整勘定	△281,807	△445,350
その他の包括利益累計額合計	215,767	△233,924
少数株主持分	—	171,057
純資産合計	15,926,483	16,990,976
負債純資産合計	26,817,781	27,124,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,813,534	10,715,359
売上原価	5,167,526	6,954,854
売上総利益	2,646,007	3,760,504
販売費及び一般管理費	※1 1,881,838	※1 2,177,700
営業利益	764,169	1,582,803
営業外収益		
受取利息	12,675	17,649
受取配当金	13,764	16,717
持分法による投資利益	30,452	10,231
雑収入	54,326	44,491
営業外収益合計	111,218	89,089
営業外費用		
支払利息	68,567	41,734
為替差損	215,233	50,662
支払手数料	19,137	53,812
雑損失	852	1,998
営業外費用合計	303,791	148,208
経常利益	571,596	1,523,685
特別利益		
固定資産売却益	1,799	1,520
段階取得に係る差益	—	94,417
特別利益合計	1,799	95,937
特別損失		
固定資産除却損	16,118	7,005
関係会社株式売却損	559,018	—
特別損失合計	575,137	7,005
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,741	1,612,617
法人税等	34,385	136,969
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,126	1,475,648
少数株主利益	—	7,415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,126	1,468,232

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△36,126	1,475,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,168	△286,148
為替換算調整勘定	△199,884	△183,576
持分法適用会社に対する持分相当額	440,140	20,032
その他の包括利益合計	47,087	△449,692
四半期包括利益	10,961	1,025,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,961	1,036,800
少数株主に係る四半期包括利益	—	△10,844

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,741	1,612,617
減価償却費	547,126	608,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	636	△6,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,114	44,916
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000	△34,380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,531	3,875
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△18,465	9,571
のれん償却額	—	16,522
受取利息及び受取配当金	△26,439	△34,366
支払利息	68,567	41,734
為替差損益(△は益)	△72,095	4,215
持分法による投資損益(△は益)	△30,452	△10,231
有形固定資産除却損	16,118	7,005
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,799	△1,520
関係会社株式売却損益(△は益)	559,018	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△94,417
売上債権の増減額(△は増加)	1,021,891	6,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△634,225	△159,928
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,589	12,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,371	△189,684
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△125,228	75,034
その他	5,456	△49,215
小計	1,280,170	1,863,305
利息及び配当金の受取額	28,728	34,308
利息の支払額	△64,690	△52,750
法人税等の支払額	△90,083	△73,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,126	1,771,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175,784	△417,916
定期預金の払戻による収入	178,260	316,161
有形固定資産の取得による支出	△257,528	△515,010
無形固定資産の取得による支出	△40,239	△117,765
有形固定資産の売却による収入	4,827	1,650
投資有価証券の取得による支出	△84,947	△3,438
関係会社株式の売却による収入	661,122	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	55,555
その他	2,608	△12,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,319	△693,067

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△750,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△931,500	△2,335,022
社債の償還による支出	△36,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△68	△42
配当金の支払額	△250,127	△125,062
その他	—	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,695	△740,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,489	△71,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,260	266,636
現金及び現金同等物の期首残高	4,933,955	4,395,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,080,215	※1 4,662,541

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月5日付で、持分法適用関連会社であった株式会社東進の発行済株式12,000株を追加取得し、同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	6,550,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,400,000	650,000
差引額	5,150,000	6,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	128,092千円	124,215千円
退職給付費用	20,529	27,304
貸倒引当金繰入額	636	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,280,079千円	5,065,779千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△199,864	△403,237
現金及び現金同等物	5,080,215	4,662,541

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	250,127	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	7,151,060	662,474	7,813,534
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,151,060	662,474	7,813,534
セグメント利益	660,058	104,110	764,169

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	10,085,456	629,902	10,715,359
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,085,456	629,902	10,715,359
セグメント利益	1,511,234	71,569	1,582,803

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△1円44銭	58円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△36,126	1,468,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△36,126	1,468,232
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,012,685	25,012,406

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 和巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。